

水道事業会計

輪島市水道事業会計

1. 業務状況について

平成26年度の業務実績では、総配水量は3,194,958 m³で、前年度(3,296,760 m³)に比べ101,802 m³(3.09%)の減であり、年間総有効有収水量は2,897,978 m³で、前年度(2,982,547 m³)に比べ84,569 m³(2.84%)の減、有収率(配水量に対する有効有収水量の比率)は90.70%で、前年度(90.47%)に比べ0.23ポイント上昇している。

2. 予算決算について(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
水道事業収益	1,136,396,000	1,173,539,995	103.27	水道事業費用	1,233,137,000	1,126,103,170	91.32
営業収益	687,066,000	658,429,220	95.83	営業費用	1,022,258,000	922,325,431	90.22
営業外収益	413,070,000	493,848,542	119.56	営業外費用	168,829,000	165,998,221	98.32
特別利益	36,260,000	21,262,233	58.64	特別損失	41,050,000	37,779,518	92.03
				予備費	1,000,000	0	-

収益的収入は、予算額11億3,639万6千円に対して、決算額は11億7,354万円(収入率103.27%)となっている。

収益的支出は、予算額12億3,313万7千円に対して、決算額は11億2,610万3千円(執行率91.32%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	227,170,000	225,296,712	99.18	資本的支出	683,895,000	604,027,586	88.32
企業債	91,100,000	91,100,000	100.00	建設改良費	279,980,000	200,113,200	71.47
負担金	92,137,000	91,769,682	99.60	企業債償還金	373,915,000	373,914,386	100.00
国庫支出金	32,113,000	32,112,000	100.00	貸付金	30,000,000	30,000,000	100.00
補償金	11,700,000	10,315,030	88.16				
固定資産 売却代金	120,000	0	-				
出資金	0	0	-				

(資本的収入額225,296,712円－資本的支出額604,027,586円＝△378,730,874円)

不足額3億7,873万874円は、過年度分損益勘定留保資金3億7,384万8,171円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額488万2,703円で補てんしている。

3. 損益計算について

総事業収益は11億2,734万1千円で、前年度に比べ2億7,270万8千円(31.91%)の増、総事業費用は10億8,390万2千円で、前年度に比2億1,605万9千円(24.90%)の増、収支差引4,343万9千円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	612,587,359	54.34	627,833,420	72.34	△ 15,246,061	△ 2.43
給水収益	512,726,180	45.49	525,099,839	60.51	△ 12,373,659	△ 2.36
受託工事収益	0	-	0	-	0	-
その他営業収益	1,049,500	0.09	1,924,310	0.22	△ 874,810	△ 45.46
簡易水道給水収益	98,644,679	8.75	100,647,935	11.60	△ 2,003,256	△ 1.99
簡易水道受託工事収益	0	-	0	-	0	-
簡易水道その他営業収益	167,000	0.01	161,336	0.02	5,664	3.51
営業外収益	493,491,589	43.77	225,505,918	25.98	267,985,671	激増
受取利息及び配当金	1,051,886	0.09	832,107	0.10	219,779	26.41
他会計負担金及び補助金	121,682,703	10.80	125,641,111	14.48	△ 3,958,408	△ 3.15
長期前受金戻入	158,767,792	14.08	0	-	158,767,792	皆増
加入金	3,442,500	0.31	11,386,150	1.31	△ 7,943,650	△ 69.77
諸収入	15,478	0.00	9,920	0.00	5,558	56.03
雑収益	1,479,285	0.13	34,020	0.00	1,445,265	激増
簡易水道他会計負担金 及び補助金	92,009,980	8.16	87,145,807	10.04	4,864,173	5.58
簡易水道長期前受金戻入	115,041,965	10.20	0	-	115,041,965	皆増
簡易水道加入金	0	-	456,240	0.05	△ 456,240	皆減
簡易水道諸収入	0	-	0	-	0	-
簡易水道雑収益	0	-	563	0.00	△ 563	皆減
特別利益	21,262,233	1.89	1,294,000	0.15	19,968,233	激増
長期前受金戻入(過年度)	21,262,233	1.89	0	-	21,262,233	皆増
その他特別利益	0	-	1,294,000	0.15	△ 1,294,000	皆減
収 益 計	1,127,341,181	100.00	854,633,338	98.48	272,707,843	31.91
当年度純損失	0	-	13,209,843	1.52	△ 13,209,843	皆減
合 計	1,127,341,181	100.00	867,843,181	100.00	259,498,000	29.90

営業収益で6億1,258万7千円、営業外収益で4億9,349万2千円、特別利益で2,126万2千円となっている。

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	909,980,008	80.72	725,132,900	83.56	184,847,108	25.49
原水及び浄水費	50,044,110	4.44	46,642,247	5.37	3,401,863	7.29
配水及び給水費	47,238,215	4.19	40,368,338	4.65	6,869,877	17.02
受託工事費	0	-	0	-	0	-
総係費	102,765,868	9.12	87,951,127	10.13	14,814,741	16.84
簡易水道原水及び浄水費	29,461,541	2.61	28,857,910	3.33	603,631	2.09
簡易水道配水及び給水費	12,089,373	1.07	11,289,904	1.30	799,469	7.08
簡易水道受託工事費	0	-	0	-	0	-
簡易水道総係費	11,009,836	0.98	10,641,294	1.23	368,542	3.46
減価償却費	438,510,017	38.90	356,134,344	41.04	82,375,673	23.13
簡易水道減価償却費	206,091,580	18.28	129,645,983	14.94	76,445,597	58.96
資産減耗費	12,330,211	1.09	4,138,998	0.48	8,191,213	激増
簡易水道資産減耗費	439,257	0.04	9,462,755	1.09	△ 9,023,498	△ 95.36
其他営業費用	0	-	0	-	0	-
簡易水道其他営業費用	0	-	0	-	0	-
営業外費用	136,143,921	12.08	142,710,281	16.44	△ 6,566,360	△ 4.60
支払利息及び取扱諸費	94,888,788	8.42	99,652,281	11.48	△ 4,763,493	△ 4.78
簡易水道支払利息 及び取扱諸費	39,959,431	3.55	42,546,858	4.90	△ 2,587,427	△ 6.08
雑支出	939,494	0.08	323,441	0.04	616,053	激増
簡易水道雑支出	356,208	0.03	187,701	0.02	168,507	89.77
特別損失	37,778,107	3.35	0	-	37,778,107	皆増
過年度損益修正損	1,004,605	0.09	0	-	1,004,605	皆増
其他特別損失	36,773,502	3.26	0	-	36,773,502	皆増
費用計	1,083,902,036	96.15	867,843,181	100.00	216,058,855	24.90
当年度純利益	43,439,145	3.85	0	-	43,439,145	皆増
合 計	1,127,341,181	100.00	867,843,181	100.00	259,498,000	29.90

営業費用で9億998万円、営業外費用で1億3,614万4千円、特別損失で3,777万8千円となっている。

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	12,276,029,471	85.14	14,580,016,779	87.56	△ 2,303,987,308	△ 15.80
有形固定資産	11,692,432,608	81.10	13,991,062,657	84.02	△ 2,298,630,049	△ 16.43
無形固定資産	583,596,863	4.04	588,954,122	3.54	△ 5,357,259	△ 0.91
流動資産	2,142,080,340	14.86	2,072,338,218	12.44	69,742,122	3.37
現金預金	2,067,084,738	14.34	2,023,815,196	12.15	43,269,542	2.14
未収金	28,404,369	0.20	33,480,523	0.20	△ 5,076,154	△ 15.16
貯蔵品	16,591,233	0.12	15,042,499	0.09	1,548,734	10.30
短期貸付金	30,000,000	0.20	0	-	30,000,000	皆増
前払金	0	-	0	-	0	-
その他流動資産	0	-	0	-	0	-
合 計	14,418,109,811	100.00	16,652,354,997	100.00	△ 2,234,245,186	△ 13.42

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	5,636,447,932	39.10	22,394,917	0.13	5,614,053,012	激増
企業債	5,583,125,026	38.72	0	-	5,583,125,023	皆増
引当金	53,322,906	0.38	22,394,917	0.13	30,927,989	激増
流動負債	488,001,533	3.38	131,309,436	0.79	356,692,097	激増
企業債	380,724,893	2.64	0	-	380,724,893	皆増
未払金	99,121,148	0.69	90,912,177	0.55	8,208,971	9.03
未払費用	0	-	0	-	0	-
引当金	4,677,341	0.03	0	-	4,677,341	皆増
その他流動負債	3,478,151	0.02	40,397,259	0.24	△ 36,919,108	△ 91.39
繰延収益	4,433,903,195	30.75	0	-	4,433,903,195	皆増
長期前受金	4,433,903,195	30.75	0	-	4,433,903,195	皆増
資本金	3,263,220,882	22.63	9,509,885,187	57.11	△ 6,246,664,305	△ 65.69
自己資本金	3,263,220,882	22.63	3,263,220,882	19.60	0	-
借入資本金	0	-	6,246,664,305	37.51	△ 6,246,664,305	皆減
剰余金	596,536,269	4.14	6,988,765,457	41.97	△ 6,392,229,188	△ 91.46
資本剰余金	42,990,664	0.30	7,951,118,918	47.75	△ 7,908,128,254	△ 99.46
利益剰余金	553,545,605	3.84	△ 962,353,461	△ 5.78	1,515,899,066	激増
合 計	14,418,109,811	100.00	16,561,442,820	100.00	△ 2,234,245,186	△ 13.42

総資産額は144億1,811万円で、固定資産122億7,602万9千円、流動資産21億4,208万円となっている。

有形固定資産116億9,243万3千円の内訳は、土地2億9,456万8千円、建物5億166万3千円、構築物98億857万4千円、機械及び装置10億6,013万6千円、車両及び運搬具788万8千円、工具器具及び備品1,286万円、建設仮勘定674万3千円となっている。

負債・資本総額は144億1,811万円で、固定負債で56億3,644万8千円、流動負債で4億8,800万1千円、繰延収益で44億3,390万3千円、資本金で32億6,322万1千円、剰余金で5億9,653万6千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近3か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	説明
自己資本構成比率	38.66	61.56	59.98	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	438.95	1,578.21	1,484.49	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	104.01	98.48	99.03	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	6.79	7.74	8.09	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	3.85	-	-	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	-	44.48	43.61	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市水道事業会計における平成26年度決算の概要である。

平成26年度における総配水量は3,194,958 m³で、前年度(3,296,760m³)に比べ101,802m³ (3.09%)の減少となった。そのうち総有効有収水量は2,897,978m³で、前年度(2,982,547m³)に比べ84,569m³ (2.84%)の減少となった。また、有収率については90.70%となっており、前年度(90.47%)に比べ0.23ポイント上昇している。引きつづき管理体制強化を図り有収率の向上に向け取り組み、ライフラインとしての機能強化を計画的かつ効果的に実施され、無収水量の減少に努められたい。

水道総事業収益は11億2,734万1千円で、前年度(8億5,463万3千円)に比べ2億7,270万8千円(31.91%)の増加となった。一方、水道総事業費用は10億8,390万2千円で、前年度(8億6,784万3千円)に比べ2億1,605万9千円(24.90%)の増加となり、収支差引4,343万9千円の純利益を計上している。これは、経営は前年度より、引き続き給水収益が前年度実績を下回り、経費に関しても前年度よりも増額し、営業損失を計上する結果となったが、新会計基準適用に伴い、他会計補助金により取得した資産の補助金等見合い分減価償却費に相当する長期前受金戻入が新たに2億7,381万円増加し、営業外収益が大幅に増額するかたちとなり、当年度純利益を計上する結果となったものである。

営業収益は6億1,258万7千円で、前年度(6億2,783万3千円)に比べ1,524万6千円(2.43%)の減少となった。主に給水収益で上水道、簡易水道合わせて5億1,272万6千円となり、前年度(5億2,510万円)に比べ1,237万4千円(2.36%)の減少となった。また営業外収益では、新会計基準による長期前受金戻入の計上などにより前年度に比べ4億4,344万7千円(786.11%)の増加となった。

営業費用は9億998万円で、前年度(7億2,513万3千円)に比べ1億8,484万7千円(25.49%)の増加となった。また営業外費用では、前年度に比べ656万6千円(4.60%)の減少となった。

資本的収支は、総収入額で2億2,529万7千円、総支出額で6億402万8千円となっており、差引不足額の3億7,873万1千円については、過年度分損益勘定留保資金3億7,384万8千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額488万3千円でこれを補てんしている。

企業債については、未償還残高は59億6,385万円（財政融資資金42億9,086万円、地方公共団体金融機構16億7,299万円）で、前年度に比べ2億8,281万4千円の減少となった。今年度においては、9,110万円の新規借り入れを行っている。また、総収益に対する企業債償還額の割合が33.17%（昨年度44.48%）と已然高い比率を示しており、経営環境の厳しさが伺える。

企業の支払能力をみる流動比率は438.95%（昨年度1,578.21%）となっている。今年度は新会計基準適用により、建設改良費等の財源に充てるための企業債が、流動負債に計上されたため、流動比率が前年度より大幅に低くなった。指数上は企業の経営が安定しているように見受けられるが、今後の企業債償還金及び老朽管の布設替等で、多額の費用が見込まれることから、今後の収支を見守る必要がある。

本市の普及率は89.29%であり、水道事業においては、給水収益がその事業運営を支える根本的収入である。しかしながら、経済情勢の大きな回復が見込めない中で、少子・高齢化の進行に伴う給水人口の減少、節水型機器の普及など、大幅な需要増加は見込めず、給水収益の減少が懸念される。一方、支出面では、未普及地域解消事業（深見地区）、老朽管更新事業（鳳至地区・稲舟地区）、生活基盤近代化事業（町野地区）等の事業費用が見込まれる。

今後の事業運営にあたっては水道料金の確実な収納に努めるとともに水道事業会計の将来の収支を踏まえて、計画的に事業の更新、再構築により、水の安定供給と企業の効率的運営を図り、安全で良質な給水サービスの充実に努められたい。